

令和3年度

山元町各種会計歳入歳出
決算審査意見書

山元町監査委員

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 決 算 の 概 要 と 意 見	
1 総 括	2
2 一 般 会 計	4
(1) 財 政 の 概 要	4
①財政の推移・②財政収支の状況	4
③財政分析主要指数の推移	5
④財源の構成状況と推移	6
⑤性質別経費の状況・⑥工事の発注状況・⑦令和3年度落札件数	7
(2) 歳 入	8
(3) 歳 出	13
3 地 方 債 及 び 基 金 積 立 並 び に 有 価 証 券 等 の 状 況	15
(1) 地方債現在高の状況	15
(2) 基金の積立の状況	16
(3) 出資による権利	18
(4) 有 価 証 券	19
(5) 公有財産総括表	20
4 特 別 会 計	21
(1) 国民健康保険事業特別会計	21
(2) 後期高齢者医療特別会計	24
(3) 介護保険事業特別会計	26
(4) 互理地域介護認定審査会特別会計	28
5 事 業 会 計	29
(1) 水 道 事 業 会 計	29
(2) 下 水 道 事 業 会 計	36
6 意 見	49

令和3年度山元町各種会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計、特別会計及び事業会計
令和3年度山元町一般会計歳入歳出決算
令和3年度山元町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度山元町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度山元町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度互理地域介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
令和3年度山元町水道事業会計決算
令和3年度山元町下水道事業会計決算
- 2 令和3年度地方債、基金積立及び出資による権利並びに有価証券等の状況

第2 審査の期間

令和4年7月14日から令和4年8月10日まで

第3 審査の方法

令和4年7月4日決算審査に付された令和3年度山元町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び事業会計の決算並びに地方債等の状況について、次に掲げることを主眼とし、関係責任者から説明を聴取して審査を実施した。

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は定められた様式で作成されているか。
- (2) 決算書の計数は正確か。
- (3) 予算の執行または事業の経営が適正かつ効率的に行われたか。
- (4) 違法または不当な収支はないか。
- (5) 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。
- (6) 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- (7) 財政分析は前年度と比較してどうか。

また、工事等については、その経過等を聴取し、農林水産課、建設課、上下水道事業所の工事箇所を中心に現地調査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算審査書類、成果表及びその他関係諸帳票を審査した結果、各会計決算書及び附属書類とも関係法規に基づき適正に作成されており、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても台帳等と一致しており、いずれも、条例の目的に合致し、適正に運用されていることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

第5 決算の概要と意見

1 総括

(1) 一般会計及び4特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入総額180億95,651千円、歳出総額161億14,419千円となっている。歳入歳出額ともに前年度比で減となっているが、東日本大震災からの復旧・復興のみならず、新型コロナウイルス感染症対策の各種事業を実施したことから決算規模は震災以前に比し、大幅に増大している状態が継続している。

前年度比においては、歳入19億51,959千円9.7%の減、歳出においても19億40,774千円10.7%の減となり、歳入歳出差引額は19億81,233千円の黒字となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源13億66,417千円を除いた実質収支額は6億14,816千円となり、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定及び山元町財政調整基金条例第2条(2)により4億19,602千円を財政調整基金等に積み立てることとなっている。

(2) 各会計の財政収支の状況は後述のとおりである。

○歳入

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算額 に対する 収入 割合 C/A	調定額 に対する 収入 割合 C/B
一般会計	15,437,725,664	14,734,517,915	14,553,167,943	4,266,174	177,083,798	94.3	98.8
特別会計							
国保会計	1,879,936,000	1,876,635,607	1,845,905,874	3,107,611	27,622,122	98.2	98.4
後期高齢者医療会計	179,359,000	175,361,161	175,031,861	35,700	293,600	97.6	99.8
介護保険会計	1,553,374,000	1,521,580,267	1,516,836,601	803,910	3,939,756	97.6	99.7
互理地域介護認定 審査会計	7,349,000	4,709,192	4,709,192	0	0	64.1	100.0
合計	19,057,743,664	18,312,804,142	18,095,651,471	8,213,395	208,939,276	95.0	98.8

○歳出

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額 A	支出済額 B	翌年 繰越 額	不用額	予算額 に対する 支出 割合 B/A	翌年 基金 積立 額
一般会計	15,437,725,664	12,694,277,512	1,849,936,300	893,511,852	82.2	300,000,000
特別会計						
国保会計	1,879,936,000	1,757,033,676	0	122,902,324	93.5	88,872,198
後期高齢者医療会計	179,359,000	172,290,969	0	7,068,031	96.1	0
介護保険会計	1,553,374,000	1,486,107,294	0	67,266,706	95.7	30,729,307
互理地域介護認定 審査会計	7,349,000	4,709,192	0	2,639,808	64.1	0
合計	19,057,743,664	16,114,418,643	1,849,936,300	1,093,388,721	84.6	419,601,505

○前年度歳入歳出決算額との比較

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	差引額	増減比率
歳入 (収入済額)	18,095,651,471	20,047,610,115	△ 1,951,958,644	△ 9.7
歳出 (支出済額)	16,114,418,643	18,055,192,773	△ 1,940,774,130	△ 10.7

収入未済・不納欠損状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度				令和2年度				令和元年度						
	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	比率	収入未済額	比率	不納欠損額	比率	収入未済額	比率	不納欠損額	比率		
町民税	514,341,260	17,815,931	3.5	1,802,938	0.4	505,215,915	18,438,586	3.6	1,283,702	0.3	544,754,101	16,760,943	3.1	1,425,836	0.3
固定資産税	693,091,583	15,898,977	2.3	2,373,836	0.3	718,380,616	15,528,274	2.2	1,328,113	0.2	711,523,938	13,930,016	2.0	3,941,697	0.6
軽自動車税	47,300,426	1,103,831	2.3	89,400	0.2	45,061,996	1,025,926	2.3	104,400	0.2	43,213,146	956,496	2.2	136,200	0.3
負担金	31,303,940	202,300	0.6	0	0.0	24,692,994	232,000	0.9	0	0.0	33,169,790	193,000	0.6	0	0.0
国庫負担金	663,015,476	0	0.0	0	0.0	474,051,137	0	0.0	0	0.0	304,379,898	347,000	0.1	0	0.0
国庫補助金	1,783,421,856	42,461,000	2.4	0	0.0	2,722,439,454	0	0.0	0	0.0	1,125,928,900	64,707,000	5.7	0	0.0
県補助金	514,324,842	73,513,500	14.3	0	0.0	580,271,702	136,775,500	23.6	0	0.0	293,684,109	77,628,300	26.4	0	0.0
使用料	138,528,037	5,500,000	4.0	0	0.0	141,777,865	11,416,700	8.1	0	0.0	143,612,621	13,344,300	9.3	77,200	0.1
財産収入	23,178,949	0	0.0	0	0.0	264,696,240	3,996,272	1.5	0	0.0	10,077,626	57,800	0.6	0	0.0
諸収入	218,884,872	20,588,209	9.4	0	0.0	242,225,867	26,062,918	10.8	0	0.0	188,575,076	11,021,179	5.8	0	0.0
国保	287,088,275	27,534,797	9.6	3,107,611	1.1	297,889,456	30,593,425	10.3	5,941,617	2.0	254,281,165	34,232,256	13.5	6,015,218	2.4
後期高齢者医療保険料	129,690,232	293,600	0.2	35,700	0.0	129,766,900	603,832	0.5	52,500	0.0	126,493,800	501,200	0.4	51,800	0.0
介護保険料	310,950,885	3,424,430	1.1	803,910	0.3	312,038,400	3,502,710	1.1	1,480,780	0.5	314,976,730	4,649,400	1.5	1,069,340	0.3
諸収入	728,826	515,326	70.7	0	0.0	1,099,497	665,326	60.5	0	0.0	5,089,809	725,289	14.2	0	0.0
下水道	144,500,248	1,919,000	1.3	87,046	0.1	147,731,300	1,928,420	1.3	0	0.0	144,412,084	2,114,325	1.5	14,210	0.0
その他	498,840,477	280,300	0.1	0	0.0	491,913,250	2,857,834	0.6	0	0.0	6,043,626	5,024,152	83.1	0	0.0
水道料金	354,566,787	5,849,716	1.6	109,552	0.0	345,355,750	6,061,295	1.8	173,079	0.1	376,543,472	7,384,229	2.0	136,188	0.0
その他	63,463,999	28,516,596	44.9	0	0.0	146,488,597	53,843,534	36.8	0	0.0	6,419,724	6,419,724	100.0	0	0.0
合計	6,417,220,970	245,417,563	3.8	8,409,993	0.1	7,591,096,936	313,532,552	4.1	10,364,191	0.1	4,633,179,615	259,996,609	5.6	12,867,689	0.3

※比率は、調定額に対する割合である。

2 一般会計

一般会計は歳入合計145億53,168千円、歳出合計126億94,278千円で差引18億58,890千円の黒字（前年度18億31,318千円）となり、差引額のうち地方自治法第233条の2の規定により、3億円を財政調整基金に積み立てることになっている。前年度対比では、歳入で19億34,479千円、11.7%減、歳出で19億62,051千円、13.4%減となった。

また、歳入は予算現額に対し8億84,558千円の減となり94.3%の収入率（前年度88.7%）、調定額に対しては、1億81,350千円の減となり98.8%の収入率（前年度98.7%）で、不納欠損額4,266千円（前年度2,716千円）、収入未済額1億77,084千円（前年度2億13,476千円）が生じている。

(1) 財政の概要

①財政の推移

最近5か年間の歳入歳出決算額と増減率調べ

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	歳入 (下段：前年度比)	14,553,168 △ 11.7 %	16,487,647 26.6 %	13,023,587 △ 32.9 %	19,419,745 △ 7.4 %
歳出 (下段：前年度比)	12,694,278 △ 13.4 %	14,656,329 28.7 %	11,390,451 △ 34.0 %	17,247,392 △ 6.2 %	18,391,694 △ 32.3 %

②財政収支の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	増 減 額
		歳入総額 A	14,553,168	16,487,647
歳出総額 B		12,694,278	14,656,329	△ 1,962,051
歳入歳出差引額 (A-B) C		1,858,890	1,831,318	27,572
翌年度に繰越すべき財源 D		1,366,417	999,149	367,268
実質収支 (C-D) E		492,473	832,169	△ 339,696
単年度収支 (E-前年度実質収支) F		△ 339,696	125,036	△ 464,732
基金積立金 G		300,000	450,000	△ 150,000
繰上償還金 H		0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H) J		△ 39,696	575,036	△ 614,732

当年度の実質収支4億92,473千円で、実質収支の年度間格差を示す単年度収支は3億39,696千円の赤字であり、実質単年度収支は39,696千円の赤字である。

③財政分析主要指数の推移

当年度一般会計における財政分析主要指数は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度													
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体の2年度の数値										
財政力指数	0.38	0.40	0.38	0.30										
実質収支比率	<table border="1"> <tr> <td>実質収支</td> <td>11.2</td> <td>19.8</td> <td>18.0</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>標準財政規模</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				実質収支	11.2	19.8	18.0	3.4	標準財政規模				
実質収支	11.2	19.8	18.0	3.4										
標準財政規模														
経常収支比率	85.5	94.2	95.0	87.5										
実質公債費比率	7.1	7.8	9.9	11.1										
将来負担比率	—	—	—	8.1										
地方債現在高比率	<table border="1"> <tr> <td>現在高</td> <td>186.4</td> <td>186.6</td> <td>184.7</td> <td>202.5</td> </tr> <tr> <td>標準財政規模</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				現在高	186.4	186.6	184.7	202.5	標準財政規模				
現在高	186.4	186.6	184.7	202.5										
標準財政規模														

※この表の指数は、健全化判断比率算定等に用いられた数値を基にして算出したものである。
また、類似団体については、人口規模、産業構造が類似しており、過疎地域の指定を受けている自治体の数値を使用した。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしている。その指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体はそれだけ余裕財源を保有しているとして普通交付税の不交付団体となる。

○ 実質収支比率

財政運営の健全性を見る有力な指標で、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものである。その比率がプラスの場合は純剰余金があるということであり、3～5%程度が望ましいとされている。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費のため経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率で、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には75%程度に収まることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

○ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、許可団体に分ける基準の一つとして設けられた指標である。従来の起債制限比率では算入されていなかった「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一般事務組合に対する負担金、補助金」などのうち公債費に充当されたもの等を含めた実質的な公債費に費やした一般財源総額の、標準財政規模に対する割合を表す比率であり、過去3カ年の平均値を用いる。国が示す早期健全化基準については、25.0%である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。国が示す早期健全化基準については、350.0%である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 地方債現在高比率

歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。地方債には据置期間があるので、現在公債比率の低い団体であっても、2～3年後には公債費負担が過重となる恐れがある。

④財源の構成状況と推移

(単位：千円、%)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	金 額	増 減 率
自 主 財 源	町 税	1,291,926	1,304,357	△ 12,431	△ 1.0
	分担金及び負担金	32,463	24,925	7,538	30.2
	使用料及び手数料	139,987	136,796	3,191	2.3
	財 産 収 入	23,179	260,700	△ 237,521	△ 91.1
	寄 附 金	110,948	51,384	59,564	115.9
	繰 入 金	2,517,538	4,934,026	△ 2,416,488	△ 49.0
	繰 越 金	1,381,318	1,233,136	148,182	12.0
	諸 収 入	198,297	216,163	△ 17,866	△ 8.3
	計	金 額	5,695,656	8,161,487	△ 2,465,831
	構 成 比 率	39.1	49.5	—	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	85,486	83,941	1,545	1.8
	地 方 交 付 税	4,342,751	2,951,618	1,391,133	47.1
	国 庫 支 出 金	2,415,521	3,228,757	△ 813,236	△ 25.2
	県 支 出 金	684,720	656,082	28,638	4.4
	町 債	947,939	1,098,614	△ 150,675	△ 13.7
	各 種 交 付 金	381,095	307,148	73,947	24.1
	計	金 額	8,857,512	8,326,160	531,352
	構 成 比 率	60.9	50.5	—	

歳入における自治体の財源を、収入調達のあり方を基準として分類すると、自主財源と依存財源に区分される。前者は自治体が自ら調達できるもの、後者は国県の関与を受けて調達するものである。

地方税（町税）等の自主財源が多いか少ないかによって、財源運営の自主性と財政構造の弾力性等、自治体における財政力、行政需要への対応力が判断され、行政活動の安定化を図る一つの目安となるものであり、その構成比率が高ければ安定的といえる。

自主財源である町税においては、コロナ禍における経済状況の影響により、前年度に比べ12,431千円減の12億91,926千円となった。

⑤性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度			令和2年度		
		金額	構成比率	増減率	金額	構成比率	増減率
義務的経費	人件費	1,625,309	12.8	0.1	1,623,228	11.1	9.6
	扶助費	1,007,198	8.0	56.0	645,799	4.4	2.3
	公債費	588,386	4.6	3.2	570,372	3.9	0.4
	小計	3,220,893	25.4	13.4	2,839,399	19.4	5.9
投資的経費		2,591,780	20.4	△ 40.8	4,377,581	29.9	8.7
その他の経費	物件費	1,475,169	11.6	△ 2.9	1,519,921	10.4	2.6
	補助費等	2,830,358	22.3	△ 15.8	3,360,820	22.9	148.8
	積立金	1,659,192	13.1	△ 1.4	1,682,417	11.5	62.8
	繰出金	622,594	4.9	3.4	601,876	4.1	2.9
	その他	290,024	2.3	7.3	270,338	1.8	17.1
	小計	6,877,337	54.2	△ 7.5	7,435,372	50.7	58.8
合計		12,690,010	100.0	△ 13.4	14,652,352	100.0	28.7

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計要領に基づいて集計しているため、宮城県後期高齢者医療広域連合に係る関係経費や繰越金の計上の修正が加わった決算額となっている。

⑥工事の発注状況

年度	発注件数	町内	町外	落札金額	平均落札率
令和3年度	76件	49	27	1,362,754千円	91.5%
令和2年度	77件	45	32	2,139,521千円	92.8%
令和元年度	95件	72	23	2,421,127千円	88.3%

⑦令和3年度落札（見積決定）件数 ※請負差額合計 201,709,594円

落札率	発注件数	割合	落札率	発注件数	割合
100～95%	124	48.1%	79.9%以下	17	6.6%
94.9～90%	62	24.0%	不調	0	0.0%
89.9～80%	55	21.3%	合計	258	100.0%

(2) 歳入<一般会計>

(単位：円、%)

区分 款	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する 収入割合 (C/A)	調定額に 対する 収入割合 (C/B)	決算額 対前年度 増減率
1 町 税	3	1,254,068,000	1,331,010,842	1,291,925,879	4,266,174	34,818,789	103.0	97.1	8.9
	2	1,255,641,000	1,342,066,146	1,304,357,145	2,716,215	34,992,786	103.9	97.2	△ 1.0
2 地方譲与税	3	85,510,000	85,486,000	85,486,000	0	0	100.0	100.0	0.6
	2	83,941,000	83,941,000	83,941,000	0	0	100.0	100.0	0.5
3 利子割交付金	3	606,000	475,000	475,000	0	0	78.4	100.0	0.0
	2	631,000	631,000	631,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	3	4,297,000	4,297,000	4,297,000	0	0	100.0	100.0	0.0
	2	2,881,000	2,881,000	2,881,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	3	4,916,000	4,916,000	4,916,000	0	0	100.0	100.0	0.0
	2	3,244,000	3,244,000	3,244,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6 法人事業税 交付金	3	15,541,000	15,541,000	15,541,000	0	0	100.0	100.0	0.1
	2	7,405,000	7,405,000	7,405,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 地方消費税 交付金	3	276,349,000	276,349,000	276,349,000	0	0	100.0	100.0	1.9
	2	253,523,000	253,523,000	253,523,000	0	0	100.0	100.0	1.5
8 ゴルフ場利用税 交付金	3	16,696,000	16,696,295	16,696,295	0	0	100.0	100.0	0.1
	2	15,749,000	15,749,071	15,749,071	0	0	100.0	100.0	0.1
9 環境性能割 交付金	3	7,956,000	8,165,000	8,165,000	0	0	102.6	100.0	0.1
	2	7,466,000	7,466,000	7,466,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10 地方特例 交付金	3	53,141,000	53,141,000	53,141,000	0	0	100.0	100.0	0.4
	2	14,676,000	14,676,000	14,676,000	0	0	100.0	100.0	0.1
11 地方交付税	3	4,342,751,000	4,342,751,000	4,342,751,000	0	0	100.0	100.0	29.8
	2	2,951,618,000	2,951,618,000	2,951,618,000	0	0	100.0	100.0	17.9

12	交通安全対策 特別交付金	3	1,578,000	1,515,000	1,515,000	0	0	96.0	100.0	0.0	△ 3.7
		2	1,704,000	1,573,000	1,573,000	0	0	92.3	100.0	0.0	
13	分担金及び 負担金	3	33,994,000	32,665,628	32,463,328	0	202,300	95.5	99.4	0.2	30.2
		2	28,819,000	25,156,999	24,924,999	0	232,000	86.5	99.1	0.2	
14	使用料及び 手数	3	113,753,000	145,487,177	139,987,177	0	5,500,000	123.1	96.2	1.0	2.3
		2	111,905,000	148,213,205	136,796,505	0	11,416,700	122.2	92.3	0.8	
15	国庫支出金	3	2,852,743,610	2,457,981,894	2,415,520,894	0	42,461,000	84.7	98.3	16.6	△ 25.2
		2	4,645,357,000	3,228,756,948	3,228,756,948	0	0	69.5	100.0	19.6	
16	県支出金	3	813,052,142	758,233,855	684,720,355	0	73,513,500	84.2	90.3	4.7	4.4
		2	812,535,344	792,857,839	656,082,339	0	136,775,500	80.7	82.7	4.0	
17	財産収入	3	20,717,000	23,178,949	23,178,949	0	0	111.9	100.0	0.2	△ 91.1
		2	276,430,000	264,696,240	260,699,968	0	3,996,272	94.3	98.5	1.6	
18	寄附金	3	110,864,000	110,947,574	110,947,574	0	0	100.1	100.0	0.8	115.9
		2	70,034,000	51,383,638	51,383,638	0	0	73.4	100.0	0.3	
19	繰入金	3	2,534,414,000	2,517,537,836	2,517,537,836	0	0	99.3	100.0	17.3	△ 49.0
		2	4,948,281,000	4,934,025,649	4,934,025,649	0	0	99.7	100.0	29.9	
20	繰越金	3	1,381,317,912	1,381,317,993	1,381,317,993	0	0	100.0	100.0	9.5	12.0
		2	1,233,135,734	1,233,135,975	1,233,135,975	0	0	100.0	100.0	7.5	
21	諸収入	3	239,622,000	218,884,872	198,296,663	0	20,588,209	82.8	90.6	1.4	△ 8.3
		2	266,838,000	242,225,867	216,162,949	0	26,062,918	81.0	89.2	1.3	
22	町債	3	1,273,839,000	947,939,000	947,939,000	0	0	74.4	100.0	6.5	△ 13.7
		2	1,586,914,000	1,098,614,000	1,098,614,000	0	0	69.2	100.0	6.7	
歳入合計		3	15,437,725,664	14,734,517,915	14,553,167,943	4,266,174	177,083,798	94.3	98.8	100.0	△ 11.7
		2	18,578,728,078	16,703,839,577	16,487,647,186	2,716,215	213,476,176	88.7	98.7	100.0	
比較増減			△ 3,141,002,414	△ 1,969,321,662	△ 1,934,479,243	1,549,959	△ 36,392,378	-	-	-	-

町税税目別収入及び前年度との比較

(単位：円、%)

区 分 税 目 別	年 度	予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構 成 比 率	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
						C/A	C/B		
1 町 民 税	3	466,086,000	514,341,260	494,722,341	38.3	106.1	96.2	1,802,938	17,815,981
	2	478,504,000	505,215,915	485,493,627	37.2	101.5	96.1	1,283,702	18,438,586
	3	404,614,000	448,886,260	429,337,341	-	106.1	95.6	1,802,938	17,745,981
	2	413,762,000	456,196,415	437,093,527	-	105.6	95.8	1,283,702	17,819,186
	3	401,211,000	431,204,801	424,984,522	-	105.9	98.6	82,076	6,138,203
	2	409,794,000	439,522,801	433,115,592	-	105.7	98.5	0	6,407,209
	3	3,403,000	17,681,459	4,352,819	-	127.9	24.6	1,720,862	11,607,778
	2	3,968,000	16,673,614	3,977,935	-	100.3	23.9	1,283,702	11,411,977
	3	61,472,000	65,455,000	65,385,000	-	106.4	99.9	0	70,000
	2	64,742,000	49,019,500	48,400,100	-	74.8	98.7	0	619,400
2 固 定 資 産 税	3	61,471,000	64,759,500	65,037,400	-	105.8	100.4	0	△ 277,900
	2	64,741,000	48,651,200	48,255,100	-	74.5	99.2	0	396,100
	3	1,000	695,500	347,600	-	34,760.0	50.0	0	347,900
	2	1,000	368,300	145,000	-	14,500.0	39.4	0	223,300
	3	668,872,000	693,091,583	674,818,770	52.2	100.9	97.4	2,373,836	15,898,977
	2	664,195,000	718,380,616	701,524,229	53.8	105.6	97.7	1,328,113	15,528,274
固 定 資 産 税	3	668,835,000	693,054,083	674,781,270	-	100.9	97.4	2,373,836	15,898,977
	2	664,163,000	718,348,516	701,492,129	-	105.6	97.7	1,328,113	15,528,274
	3	665,577,000	677,499,100	670,325,530	-	100.7	98.9	1,384,200	5,789,370
	2	660,686,000	704,400,500	697,808,420	-	105.6	99.1	0	6,592,080
	3	3,258,000	15,554,983	4,455,740	-	136.8	28.6	989,636	10,109,607
	2	3,477,000	13,948,016	3,683,709	-	105.9	26.4	1,328,113	8,936,194
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	3	37,000	37,500	37,500	-	101.4	100.0	0	0
	2	32,000	32,100	32,100	-	100.3	100.0	0	0

3	軽自動車税	44,141,000	47,300,426	46,107,195	3.6	104.5	97.5	89,400	1,103,831
2		41,070,000	45,061,996	43,931,670	3.4	107.0	97.5	104,400	1,025,926
3	環境性能割	1,411,000	1,894,800	1,894,800	-	134.3	100.0	0	0
2		1,092,000	1,401,600	1,401,600	-	128.4	100.0	0	0
3	現年課税分	1,410,000	1,894,800	1,894,800	-	134.4	100.0	0	0
2		1,091,000	1,401,600	1,401,600	-	128.5	100.0	0	0
3	滞納繰越分	1,000	0	0	-	-	-	0	0
2		1,000	0	0	-	-	-	0	0
3	種別割	42,730,000	45,405,626	44,212,395	-	103.5	97.4	89,400	1,103,831
2		39,978,000	43,660,396	42,530,070	-	106.4	97.4	104,400	1,025,926
3	現年課税分	42,486,000	44,376,400	43,867,400	-	103.3	98.9	0	509,000
2		39,778,000	42,723,100	42,285,400	-	106.3	99.0	0	437,700
3	滞納繰越分	244,000	1,029,226	344,995	-	141.4	33.5	89,400	594,831
2		200,000	937,296	244,670	-	122.3	26.1	104,400	588,226
3	4 町たばこ税	74,968,000	76,277,573	76,277,573	5.9	101.7	100.0	0	0
2		71,871,000	73,407,619	73,407,619	5.6	102.1	100.0	0	0
3	5 特別土地保有税	1,000	0	0	-	-	-	0	0
2		1,000	0	0	-	-	-	0	0
3	計	1,254,068,000	1,331,010,842	1,291,925,879	100.0	103.0	97.1	4,266,174	34,818,789
2		1,255,641,000	1,342,066,146	1,304,357,145	100.0	103.9	97.2	2,716,215	34,992,786
	比較増減	△ 1,573,000	△ 11,055,304	△ 12,431,266	-	-	-	1,549,959	△ 173,997

※収入未済額は還付未済額を差引いた額である。

(単位：千円、%)

税目別	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	494,722	485,494	9,228	1.9
固定資産税	674,819	701,524	△ 26,705	△ 3.8
軽自動車税	46,107	43,932	2,175	5.0
町たばこ税	76,278	73,407	2,871	3.9
計	1,291,926	1,304,357	△ 12,431	△ 1.0

町税税目別収入未済額の前年度との比較増減

(単位：千円、%)

税目別	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	17,816	18,439	△ 623	△ 3.4
固定資産税	15,899	15,528	371	2.4
軽自動車税	1,104	1,026	78	7.6
計	34,819	34,993	△ 174	△ 0.5

町税税目別不納欠損額の前年度との比較増減

(単位：千円、%)

税目別	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	1,803	1,284	519	40.4
固定資産税	2,374	1,328	1,046	78.8
軽自動車税	89	104	△ 15	△ 14.4
計	4,266	2,716	1,550	57.1

不納欠損額処分事由の内訳

区分	平成30年度執行停止分		令和3年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
無財産者	5人	1,733,055円	9人	1,887,081円	0人	0円
生活困窮	8人	614,590円	0人	0円	0人	0円
所在不明者 (死亡含む)	3人	31,448円	0人	0円	0人	0円
合計	16人	2,379,093円	9人	1,887,081円	0人	0円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(3) 歳出<一般会計>

(単位：円、%)

区分 款	年度	予算額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	予算に 対する 支出割合 (B/A)	決算額 構成 比率	決算額 対前年 増減	決算額 対前年度 増減率
1 議会費	3	98,120,000	91,755,523	0	6,364,477	93.5	0.7	△ 676,446	△ 0.7
	2	95,589,000	92,431,969	0	3,157,031	96.7	0.6	△ 1,535,008	
2 総務費	3	2,900,288,421	2,635,852,816	94,091,455	170,344,150	90.9	20.8	△ 1,709,945,966	△ 39.3
	2	4,717,070,034	4,345,798,782	160,736,000	210,535,252	92.1	29.7	1,804,985,980	
3 民生費	3	3,313,990,746	3,175,767,974	8,349,000	129,873,772	95.8	25.0	1,457,797,886	84.9
	2	1,828,835,830	1,717,970,088	0	110,865,742	93.9	11.7	142,487,452	
4 衛生費	3	834,571,610	685,996,102	85,126,561	63,448,947	82.2	5.4	70,233,194	11.4
	2	830,212,000	615,762,908	132,848,610	81,600,482	74.2	4.2	230,242,996	
5 労働費	3	15,318,000	15,261,996	0	56,004	99.6	0.1	△ 225,024	△ 1.5
	2	16,226,000	15,487,020	0	738,980	95.5	0.1	95,071	
6 農林水産業費	3	910,781,642	820,100,225	68,163,822	22,517,595	90.0	6.5	△ 909,191,704	△ 52.6
	2	2,099,818,344	1,729,291,929	195,206,642	175,319,773	82.4	11.8	△ 25,455,424	
7 商工費	3	145,626,000	141,360,843	0	4,265,157	97.1	1.1	△ 307,437,752	△ 68.5
	2	486,995,239	448,798,595	0	38,196,644	92.2	3.1	179,252,136	
8 土木費	3	4,780,441,571	2,988,622,899	1,536,850,462	254,968,210	62.5	23.5	58,417,358	2.0
	2	4,823,417,312	2,930,205,541	1,713,868,571	179,343,200	60.7	20.0	410,419,922	

区 分 款	年 度	予 算 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 する 支 出 割 合 (B/A)	決 算 額 構 成 比 率	決 算 額 対 前 年 額 増 減	決 算 額 対 前 年 度 増 減 率
9 消 防 費	3	299,718,000	285,406,198	0	14,311,802	95.2	2.2	△ 70,610,486	△ 19.8
	2	376,183,357	356,016,684	0	20,166,673	94.6	2.4	47,156,750	
10 教 育 費	3	855,228,341	720,411,659	45,230,000	89,586,682	84.2	5.7	△ 690,592,551	△ 48.9
	2	1,605,446,300	1,411,004,210	100,668,341	93,773,749	87.9	9.6	259,984,444	
11 災 害 復 旧 費	3	625,749,500	544,691,916	12,125,000	68,932,584	87.0	4.3	122,272,870	28.9
	2	1,091,653,400	422,419,046	284,497,500	384,736,854	38.7	2.9	220,839,773	
12 公 債 費	3	567,896,000	554,250,662	0	13,645,338	97.6	4.4	41,765,962	8.1
	2	535,378,000	512,484,700	0	22,893,300	95.7	3.5	△ 6,749,484	
13 諸 支 出 金	3	74,303,000	34,798,699	0	39,504,301	46.8	0.3	△ 23,859,022	△ 40.7
	2	66,543,000	58,657,721	0	7,885,279	88.2	0.4	4,153,362	
14 予 備 費	3	15,692,833	0	0	15,692,833	0.0	0.0	0	-
	2	5,360,262	0	0	5,360,262	0.0	0.0	0	
歳 出 合 計	3	15,437,725,664	12,694,277,512	1,849,936,300	893,511,852	82.2	100.0	△ 1,962,051,681	△ 13.4
	2	18,578,728,078	14,656,329,193	2,587,825,664	1,334,573,221	78.9	100.0	3,265,877,970	
比 較 増 減		△ 3,141,002,414	△ 1,962,051,681	△ 737,889,364	△ 441,061,369	-	-	-	-

3 地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況

(1) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度					年度末現在高 (差引現在高) A+B-C
	年度末 現在高 A	発行額 B	元 利 償 還 額			計	
			元 金 C	利子			
公共事業等債	215,457	0	26,193	1,542	27,735	189,264	
公営住宅建設 事業債	1,399,442	0	92,012	7,456	99,468	1,307,430	
災害復旧事業債	311,141	216,000	27,412	93	27,505	499,729	
教育・福祉施設 等整備事業債	323,841	0	38,836	3,302	42,138	285,005	
一般単独事業債	1,160,443	89,400	88,045	4,176	92,221	1,161,798	
過疎対策 事業債	1,512,100	450,800	4,740	534	5,274	1,958,160	
財源対策債	76,352	0	11,127	956	12,083	65,225	
減税補てん債	18,188		6,036	42	6,078	12,152	
計	2,471,140	191,739	230,230	6,479	236,709	2,432,649	
減収補填債 特例分	8,300	0	0	20	20	8,300	
都道府県貸付金	307,185	0	34,135	0	34,135	273,050	
その他	33,270	0	4,404	616	5,020	28,866	
合 計	7,836,859	947,939	563,170	25,216	588,386	8,221,628	

年度末現在高は前年度より3億84,769千円4.9%増となっている。

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計作成要領に基づいて集計しているため、都道府県貸付金に「災害援護貸付金」が含まれた決算額となっている。

(2) 基金の積立の状況

(単位：円)

区分 (基金の名称)	令和2年度末残高	令和3年度中増減額	令和3年度末現在高	摘 要
一般会計	3,088,005,988	1,434,771,744	4,522,777,732	決算剰余金積立 取崩し金 予算積立金 利子積立金
国民健康保険事業特別会計	207,493,026	7,400,842	214,893,868	決算剰余金積立 取崩し金 予算積立金 利子積立金
介護保険事業特別会計	231,533,079	49,422,071	280,955,150	決算剰余金積立 取崩し金 予算積立金 利子積立金
小 計	3,527,032,093	1,491,594,657	5,018,626,750	決算剰余金積立 取崩し金 予算積立金 利子積立金
減債基金	520,551,012	10,410	520,561,422	取崩し金 予算積立金 利子積立金
地域振興整備基金	60,815,366	1,215	60,816,581	取崩し金 予算積立金 利子積立金
奨学基金	51,061,419	2,031,610	53,093,029	取崩し金 予算積立金 利子積立金 回収金積立金
土地開発基金	238,442,822	4,768	238,447,590	取崩し金 予算積立金 利子積立金 土地売却による積立金
ふるさと振興基金	96,276,407	△ 10,064,189	86,212,218	取崩し金 予算積立金 利子積立金
				△ 20,539,591 10,473,498 1,904

区分 (基金の名称)	令和2年度末残高	令和3年度中増減額	令和3年度末現在高	摘要
長寿社会対策基金	13,659,746	△ 3,353,292	10,306,454	取崩し金 △ 4,214,561 予算積立金 861,000 利子積立金 269
ふるさと水と土保全基金	7,938,874	157	7,939,031	取崩し金 0 予算積立金 0 利子積立金 157
東日本大震災復興基金	2,622,256,666	△ 2,303,258,008	318,998,658	取崩し金 △ 2,367,806,417 予算積立金 64,506,704 利子積立金 41,705
子育て支援基金	46,689,472	△ 2,729,359	43,960,113	取崩し金 △ 3,830,300 予算積立金 1,100,000 利子積立金 941
町営住宅基金	2,987,831,001	488,229,476	3,476,060,477	取崩し金 △ 104,415,000 予算積立金 590,573,000 利子積立金 2,071,476
森林環境整備基金	3,231,105	2,747,055	5,978,160	取崩し金 0 予算積立金 2,747,000 利子積立金 55
小計	6,648,753,890	△ 1,826,380,157	4,822,373,733	取崩し金 △ 2,500,805,869 予算積立金 670,261,202 利子積立金 2,133,910 回収金積立金 2,030,600 土地売却による積立金 0
合計	10,175,785,983	△ 334,785,500	9,841,000,483	決算剰余金積立 531,000,000 取崩し金 △ 2,545,409,869 予算積立金 1,675,171,202 利子積立金 2,422,567 回収金積立金 2,030,600 土地売却による積立金 0

(3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 額	令和3年度末 現 在 高
宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	3,550,000	0	3,550,000
宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 出 資 金	860,000	0	860,000
(公社) みやぎ農業振興公社出資金	1,700,000	0	1,700,000
(公社) 宮城県青果物価格 安定相互補償協会長期預り金	1,550,000	0	1,550,000
(一社) 宮城県畜産協会出資金	470,000	0	470,000
(公社) 宮城県建設センター出資金	50,000	0	50,000
宮城県漁業信用基金協会出資金	200,000	0	200,000
(一財) みやぎ建設総合センター出捐金	271,000	△ 271,000	0
宮城県信用保証協会出捐金	7,150,000	0	7,150,000
(公財) みやぎ産業振興機構出捐金	660,000	0	660,000
(公社) みやぎ農業振興公社出資金	3,038,000	0	3,038,000
(公財) 宮城県暴力団追放 推進センター出捐金	810,000	0	810,000
(公財) 宮城県伊豆沼・内沼環境 保全財団出捐金	250,000	0	250,000
(公財) みやぎ林業活性化基金出捐金	1,352,000	0	1,352,000
(公財) 宮城県腎臓協会出捐金	832,000	0	832,000
(一財) みやぎ産業交流センター出捐金	562,000	0	562,000
(公財) 宮城県水産振興協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財) 良陵医学振興会地域 医療振興基金出捐金	510,000	0	510,000
(一社) 宮城県林業公社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	1,800,000	0	1,800,000
計	26,715,000	△ 271,000	26,444,000

(4) 有価証券

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減額	令和3年度末 現在高	摘 要
株券	43,958,000	0	43,958,000	東北電力(株) 258,000 (516株×額面500円) 阿武隈急行(株) 3,700,000 (74株×額面50,000円) (株)やまもと地域振興公社 40,000,000 (4,000株×額面10,000円)

(5) 公有財産総括表（土地及び建物）

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		建 物 (延 面 積)	
		3年度末現在高	2年度末現在高	3年度末現在高	2年度末現在高
庁舎	役場本庁舎	35,113.77	35,113.77	5,606.33	5,606.33
	役場分庁舎	639.95	639.95	653.77	653.77
	合同庁舎	5,644.11	9,076.89	2,251.40	2,251.40
その他の 行政機関	警察消防施設	5,284.84	5,284.84	413.28	413.28
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	小学校	63,076.90	63,076.90	17,645.71	17,645.71
	中学校	94,871.42	94,871.42	16,858.21	16,858.21
	公民館	12,032.52	12,032.52	5,805.01	5,805.01
	公営住宅	141,823.92	141,823.92	38,855.08	38,855.08
	町営住宅	596.89	596.89	0.00	0.00
	保育所	10,403.84	12,370.00	1,191.25	1,191.25
	水道施設	12,182.05	11,943.05	293.90	293.90
	保健センター	1,512.00	1,512.00	518.43	518.43
	環境衛生施設	70,414.72	70,414.72	983.94	983.94
	福祉施設	18,031.68	18,031.68	2,156.33	2,156.33
	体育施設	39,000.46	39,000.46	2,200.38	2,200.38
	勤労青少年ホーム	2,652.67	2,652.67	844.06	844.06
	伝承館・資料館	9,749.61	9,749.61	1,610.13	1,610.13
	少年の森	46,601.00	46,601.00	213.22	213.22
	公衆トイレ	0.00	0.00	57.79	57.79
	公園	90,915.49	90,915.49	136.36	136.36
	駐車場・駐輪場	6,106.24	6,106.24	0.00	0.00
	水産業施設	33,099.00	33,099.00	1,273.66	1,273.66
	公共用地先行取得地	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設 (土地開発基金所有)	1,959,201.16 (0.00)	1,946,288.49 (0.00)	241,668.41 —	241,978.51 —
宅 地		5,130.57	5,130.57	0.00	0.00
(土地開発基金所有)		(869.42)	(869.42)	—	—
田 畑		0.00	0.00	0.00	0.00
山林 (保安林)		656,791.67	656,791.67	0.00	0.00
原野 (雑種地)		60,283.78	60,283.78	0.00	0.00
溜 池		384,960.00	384,960.00	0.00	0.00
墓 地		588.00	588.00	0.00	0.00
合 計		3,766,708.26	3,758,955.53	341,236.65	341,546.75

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 額 に 対 する 収 入 割 合 C/A	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 C/B	決 算 額 成 率 比 率	決 算 額 対 前 年 度 増 減 率
1 国民健康 保 險 税	3	242,126,000	287,088,275	256,445,867	3,107,611	27,534,797	105.9	89.3	13.9	△ 1.9
	2	249,195,000	297,889,456	261,354,414	5,941,617	30,593,425	104.9	87.7	14.0	
2 使 用 料 以 及 手 数 料	3	100,000	123,400	123,400	0	0	123.4	100.0	0.0	△ 8.6
	2	100,000	135,000	135,000	0	0	135.0	100.0	0.0	
3 国 庫 金 支 出 金	3	585,000	661,000	661,000	0	0	113.0	100.0	0.0	△ 86.1
	2	1,255,000	4,770,000	4,770,000	0	0	380.1	100.0	0.3	
4 県 支 出 金	3	1,393,721,000	1,343,477,993	1,343,477,993	0	0	96.4	100.0	72.8	△ 3.0
	2	1,332,383,000	1,384,638,216	1,384,638,216	0	0	103.9	100.0	74.0	
5 財 産 収 入	3	5,000	4,842	4,842	0	0	96.8	100.0	0.0	△ 41.4
	2	10,000	8,258	8,258	0	0	82.6	100.0	0.0	
6 繰 入 金	3	188,757,000	188,756,072	188,756,072	0	0	100.0	100.0	10.2	4.3
	2	180,959,000	180,957,841	180,957,841	0	0	100.0	100.0	9.7	
7 繰 越 金	3	50,618,000	50,618,262	50,618,262	0	0	100.0	100.0	2.7	47.2
	2	34,390,000	34,390,473	34,390,473	0	0	100.0	100.0	1.8	
8 諸 収 入	3	4,024,000	5,905,763	5,818,438	0	87,325	144.6	98.5	0.3	2.8
	2	4,006,000	5,661,803	5,661,803	0	0	141.3	100.0	0.3	
歳 入 合 計	3	1,879,936,000	1,876,635,607	1,845,905,874	3,107,611	27,622,122	98.2	98.4	100.0	△ 1.4
	2	1,802,298,000	1,908,451,047	1,871,916,005	5,941,617	30,593,425	103.9	98.1	100.0	
比 較 増 減		77,638,000	△ 31,815,440	△ 26,010,131	△ 2,834,006	△ 2,971,303	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 する 支 出 割 合 B/A	決 算 前 年 減 額	決 算 額 対 前 年 度 増 減 率
		A	B					
1 総 務 費	3	50,992,000	49,456,956	0	1,535,044	97.0	9,974,814	25.3
	2	40,969,000	39,482,142	0	1,486,858	96.4	△ 6,010,164	
2 保 給 付 費	3	1,369,836,000	1,273,655,010	0	96,180,990	93.0	△ 19,950,748	△ 1.5
	2	1,297,988,000	1,293,605,758	0	4,382,242	99.7	56,726,523	
3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	3	395,651,000	395,646,856	0	4,144	100.0	△ 4,418,845	△ 1.1
	2	400,067,000	400,065,701	0	1,299	100.0	△ 26,491,268	
4 共 同 事 業 拠 出 金	3	1,000	23	0	977	2.3	△ 292	△ 92.7
	2	1,000	315	0	685	31.5	135	
5 保 事 業 健 費	3	48,247,000	35,547,939	0	12,699,061	73.7	2,253,170	6.8
	2	43,173,000	33,294,769	0	9,878,231	77.1	6,861,071	
6 基 金 金 積 立 金	3	5,000	4,842	0	158	96.8	△ 3,416	△ 41.4
	2	10,000	8,258	0	1,742	82.6	△ 25,286	
7 公 債 費	3	124,000	0	0	124,000	0.0	0	-
	2	124,000	0	0	124,000	0.0	0	
8 諸 支 出 金	3	5,080,000	2,722,050	0	2,357,950	53.6	△ 118,750	△ 4.2
	2	4,966,000	2,840,800	0	2,125,200	57.2	1,084,500	
9 予 備 費	3	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0	-
	2	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0	
歳 出 合 計	3	1,879,936,000	1,757,033,676	0	122,902,324	93.5	△ 12,264,067	△ 0.7
	2	1,802,298,000	1,769,297,743	0	33,000,257	98.2	32,145,511	
比 較 増 減		77,638,000	△ 12,264,067	0	89,902,067	-	-	-

国民健康保険事業特別会計は、歳入合計18億45,906千円、歳出合計17億57,034千円で、差引88,872千円（前年度1億2,618千円）の黒字となり、このうち地方自治法第233条の2の規定により88,872千円を財政調整基金に積み立てることになっている。

前年度対比では、歳入26,010千円1.4%の減、歳出で12,264千円0.7%減となった。

国民健康保険税収納状況及び前年度との比較

(単位：円、%)

区分 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入未済額	予算額 に対する 収入 割合C/A	調定額 に対する 収入 割合C/B	決算額 構成比
現年度	235,224,000	257,127,050	247,317,793	0	9,809,257	105.1	96.2	96.4
滞納 繰越分	6,902,000	29,961,225	9,128,074	3,107,611	17,725,540	132.3	30.5	3.6
計	242,126,000	287,088,275	256,445,867	3,107,611	27,534,797	105.9	89.3	100.0
前年度計	249,195,000	297,889,456	261,354,414	5,941,617	30,593,425	104.9	87.7	-
比較増減	△ 7,069,000	△ 10,801,181	△ 4,908,547	△ 2,834,006	△ 3,058,628	-	-	-

国民健康保険税の決算額は2億56,446千円となり、前年度対比4,909千円1.9%の減となった。

収入未済額は前年度対比で3,059千円10.0%の減となった。

不納欠損額は前年度対比で2,834千円47.7%の減となった。

処分の事由の内訳については次のとおりである。

区分	平成30年度執行停止にかかる		令和3年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
無財産者	6人	2,283,411円	1人	22,900円	1人	7,700円
生活困窮	5人	390,000円	0人	0円	0人	0円
所在不明者 (死亡含む)	2人	403,600円	0人	0円	0人	0円
合計	13人	3,077,011円	1人	22,900円	1人	7,700円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(2) 後期高齢者医療特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に 対する割 合 C/A	調定額に 対する割 合 C/B	決算額 構成比 率	決 算 額 増 減 率
		A	B	C						
1 後期高齢者医療保険料	3	130,053,000	129,690,232	129,360,932	35,700	293,600	99.5	99.8	73.9	0.2
	2	128,925,000	129,766,900	129,110,568	52,500	603,832	100.1	99.5	72.8	
2 使用料及び手数料	3	30,000	30,600	30,600	0	0	102.0	100.0	0.0	34.2
	2	30,000	22,800	22,800	0	0	76.0	100.0	0.0	
3 繰入金	3	45,780,000	43,510,272	43,510,272	0	0	95.0	100.0	24.9	△ 4.4
	2	45,501,000	45,500,464	45,500,464	0	0	100.0	100.0	25.7	
4 繰越金	3	1,943,000	1,942,257	1,942,257	0	0	100.0	100.0	1.1	△ 23.8
	2	2,549,000	2,548,435	2,548,435	0	0	100.0	100.0	1.4	
5 諸収入	3	1,553,000	187,800	187,800	0	0	12.1	100.0	0.1	48.0
	2	1,553,000	126,900	126,900	0	0	8.2	100.0	0.1	
歳入合計	3	179,359,000	175,361,161	175,031,861	35,700	293,600	97.6	99.8	100.0	△ 1.3
	2	178,558,000	177,965,499	177,309,167	52,500	603,832	99.3	99.6	100.0	
比較増減		801,000	△ 2,604,338	△ 2,277,306	△ 16,800	△ 310,232	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 支 出 割 合 B/A	決 算 前 年 減 額 増	決 算 前 年 減 額 増	決 算 前 年 率 増 減
1 総 務 費	3	4,464,000	4,135,140	0	328,860	92.6	△ 2,093,471	△ 33.6	
	2	6,570,000	6,228,611	0	341,389	94.8	2,391,946		
2 後期高齢者 医療広域 連合納付金	3	170,902,000	166,027,672	0	4,874,328	97.2	△ 441,792	△ 0.3	
	2	167,389,000	166,469,464	0	919,536	99.5	4,757,310		
3 諸 支 出 金	3	3,493,000	2,128,157	0	1,364,843	60.9	△ 540,678	△ 20.3	
	2	4,099,000	2,668,835	0	1,430,165	65.1	602,827		
4 予 備 費	3	500,000	0		500,000	0.0	0	-	
	2	500,000	0	0	500,000	0.0	0		
歳 出 合 計	3	179,359,000	172,290,969	0	7,068,031	96.1	△ 3,075,941	△ 1.8	
	2	178,558,000	175,366,910	0	3,191,090	98.2	7,752,083		
比 較 増 減		801,000	△ 3,075,941	0	3,876,941	-	-	-	

後期高齢者医療特別会計は、老人保健制度に代わり、平成20年4月から施行された特別会計である。

歳入合計1億75,032千円、歳出合計1億72,291千円で、差2,741千円の黒字となった。

保険料の決算額は、前年度に対し0.2%の増となった。

(3) 介護保険事業特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する 収入割 合 C/A	調定額 に対する 収入割 合 C/B	決算 構成 率	決 算 額 比 増 減	額 前 年 率 増 減
		A	B	C							
1 介護保険料	3	312,850,000	310,950,885	306,722,545	803,910	3,424,430	98.0	98.6	20.2	△ 0.1	
	2	306,148,000	312,038,400	307,054,910	1,480,780	3,502,710	100.3	98.4	20.4		
2 使用料及び手数料	3	51,000	39,800	39,800	0	0	78.0	100.0	0.0	△ 16.2	
	2	51,000	47,500	47,500	0	0	93.1	100.0	0.0		
3 国庫支出金	3	366,108,000	352,380,484	352,380,484	0	0	96.3	100.0	23.2	5.1	
	2	357,192,000	335,280,642	335,280,642	0	0	93.9	100.0	22.3		
4 支払基金交付金	3	382,250,000	371,789,417	371,789,417	0	0	97.3	100.0	24.5	3.5	
	2	376,043,000	359,278,191	359,278,191	0	0	95.5	100.0	23.9		
5 県支出金	3	211,638,000	205,219,954	205,219,954	0	0	97.0	100.0	13.5	2.6	
	2	210,731,000	199,971,310	199,971,310	0	0	94.9	100.0	13.3		
6 財産収入	3	6,000	5,071	5,071	0	0	84.5	100.0	0.0	△ 42.6	
	2	15,000	8,828	8,828	0	0	58.9	100.0	0.0		
7 繰入金	3	252,927,000	252,927,000	252,927,000	0	0	100.0	100.0	16.7	1.4	
	2	249,562,000	249,562,000	249,562,000	0	0	100.0	100.0	16.6		
8 繰越金	3	27,539,000	27,538,830	27,538,830	0	0	100.0	100.0	1.8	△ 49.5	
	2	54,542,000	54,542,421	54,542,421	0	0	100.0	100.0	3.6		
9 諸収入	3	5,000	728,826	213,500	0	515,326	4,270.0	29.3	0.0	△ 50.8	
	2	5,000	1,099,497	434,171	0	665,326	8,683.4	39.5	0.0		
歳入合計	3	1,553,374,000	1,521,580,267	1,516,836,601	803,910	3,939,756	97.7	99.7	100.0	0.7	
	2	1,554,289,000	1,511,828,789	1,506,179,973	1,480,780	4,168,036	96.9	99.6	100.0		
比較増減		△ 915,000	9,751,478	10,656,628	△ 676,870	△ 228,280	-	-	-	-	

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算額 に対する 割合	決算額 対前年度 増減額	決算額 対前年度 増減率
		A	B			B/A		
1 総務費	3	33,905,000	29,281,345	0	4,623,655	86.4	△ 4,830,363	△ 14.2
	2	38,995,200	34,111,708	0	4,883,492	87.5	△ 3,813,621	
2 保険給付費	3	1,378,092,000	1,329,137,870	0	48,954,130	96.5	51,942,228	4.1
	2	1,340,344,000	1,277,195,642	0	63,148,358	95.3	83,554,862	
3 地域支援事業費	3	94,482,000	83,786,595	0	10,695,405	88.7	△ 1,503,119	△ 1.8
	2	118,680,000	85,289,714	0	33,390,286	71.9	2,717,982	
4 基金積立金	3	20,423,000	20,422,071	0	929	100.0	20,413,243	231,232.9
	2	15,000	8,828	0	6,172	58.9	△ 9,261	
5 諸支出金	3	23,520,000	23,479,413	0	40,587	99.8	△ 29,555,838	△ 55.7
	2	53,290,000	53,035,251	0	254,749	99.5	11,343,177	
6 予備費	3	2,952,000	0	0	2,952,000	0.0	0	-
	2	2,964,800	0	0	2,964,800	0.0	0	
歳出合計	3	1,553,374,000	1,486,107,294	0	67,266,706	95.7	36,466,151	2.5
	2	1,554,289,000	1,449,641,143	0	104,647,857	93.3	93,793,139	
比較増減		△ 915,000	36,466,151	0	△ 37,381,151	-	-	-

介護保険事業特別会計は、歳入合計15億16,837千円、歳出合計14億86,107千円で、差引30,730千円の黒字となった。差引額のうち、地方自治法第233条の2の規定により、30,730千円を財政調整基金に積み立てることになっている。

(4) 互理地域介護認定審査会特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に 対する 収入割合 C/A	調定額 に対する 割合 C/B	決算額 構成比 率	決 算 額 増 減	決 算 額 前 年 度 率
		A	B	C							
1 分担金及 び負担金	3	4,842,000	3,118,717	3,118,717	0	0	64.4	100.0	66.2	5.4	
	2	4,775,000	2,959,797	2,959,797	0	0	62.0	100.0	64.9		
2 県支出金	3	4,000	68,300	68,300	0	0	1707.5	100.0	1.5	469.2	
	2	4,000	12,000	12,000	0	0	300.0	100.0	0.3		
3 繰入金	3	2,503,000	1,522,175	1,522,175	0	0	60.8	100.0	32.3	△ 4.0	
	2	2,638,000	1,585,987	1,585,987	0	0	60.1	100.0	34.8		
歳入合計	3	7,349,000	4,709,192	4,709,192	0	0	64.1	100.0	100.0	3.3	
	2	7,417,000	4,557,784	4,557,784	0	0	61.5	100.0	100.0		
比較増減		△ 68,000	151,408	151,408	0	0	-	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に 対する 支出 割合 B/A	決 算 額 増 減	前 年 度 率	決 算 額 前 年 度 率	決 算 額 増 減	決 算 額 前 年 度 率
		A	B								
1 介護認定 審査会費	3	7,049,000	4,709,192	0	2,339,808	66.8	151,408	3.3			
	2	7,117,000	4,557,784	0	2,559,216	64.0	△ 1,137,282				
4 予備費	3	300,000	0	0	300,000	0.0	0	-	-	-	-
	2	300,000	0	0	300,000	0.0	0				
歳出合計	3	7,349,000	4,709,192	0	2,639,808	64.1	151,408	3.3			
	2	7,417,000	4,557,784	0	2,859,216	61.5	△ 1,137,282				
比較増減		△ 68,000	151,408	0	△ 219,408	-	-	-	-	-	-

互理地域介護認定審査会特別会計は、互理町と共同運営をしており、山元町が令和元年度から令和4年度まで幹事町である。

5. 事業会計

(1) 水道事業会計決算の概要

ア 給水状況

当年度の給水戸数は5,145戸、給水人口は11,796人で、前年度と比較して給水戸数で8戸増、給水人口で106人減、普及率は99.05%で前年度より0.02%高くなっている。

年間配水量は1,614,968 m^3 （うち仙南・仙塩広域水道からの受水分1,275,999 m^3 ）、年間有収水量は1,230,006 m^3 で、前年度と比較して年間配水量で123,669 m^3 （7.11%）の減、年間有収水量で25,339 m^3 （2.02%）の減となっている。

イ 経営状況

収益的収支（税抜き）における事業収益総額は3億9,474万9千円で、前年度と比較して3,928万6千円（9.05%）の減となった。これは、営業外収益における他会計補助金や長期前受金戻入が減少したことが主な要因である。

これに対する事業費総額は3億4,736万9千円で、前年度と比較して1,787万3千円（4.89%）の減となった。これは、資産減耗費及び特別損失の減が主な要因である。

その結果、当年度の純利益は4,738万円で、前年度と比較して2,141万3千円（31.13%）の減となっている。

一方、資本的収支（税込み）において収入は9,424万5千円で、企業債及び町道改良工事に伴う工事負担金が主なものである。

これに対する支出は2億2,833万7千円で、建設改良費及び企業債償還金が主なものであり、差引1億3,409万2千円の資金不足を生じたが、損益勘定留保資金等で補てんした。

ウ 建設改良事業

当年度の建設改良事業は、町単独事業として水道管改良工事等14件を施工した。

エ 未収金

水道料金の未収金は5,849,716円で、前年度と比較して211,579円（3.49%）の減となっている。

オ 不納欠損額

対象は水道料金109,552円であり、所在不明及び消滅時効者等（5人）の債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ

○損益計算書

※ 消費税抜きの額 (単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益	給水収益	316,684	307,190	339,884	340,122	335,417
	受託工事収益	0	0	0	0	0
	その他営業収益	6,214	5,123	5,013	5,920	6,017
	小計 A	322,898	312,313	344,897	346,042	341,434
営業費用	原水及び浄水費	122,613	121,571	155,403	154,915	151,698
	配水及び給水費	20,507	17,924	21,291	21,035	21,216
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総係費	57,513	56,633	37,258	47,550	47,076
	減価償却費	122,845	126,397	131,630	134,051	132,806
	資産減耗費	4,555	15,042	3,152	6,251	711
	その他営業費用	0	0	0	0	0
	小計 B	328,033	337,567	348,734	363,802	353,507
営業利益 (△は営業損失)	C=A-B	△ 5,135	△ 25,254	△ 3,837	△ 17,760	△ 12,073
営業外収益	受取利息 及び配当金	3	2	2	2	2
	加入金	5,980	6,230	4,950	6,140	11,520
	負担金	45	0	0	0	41
	他会計補助金	25,352	62,284	29,956	33,647	38,270
	長期前受金戻入	40,187	52,951	50,269	42,067	41,960
	雑収益	140	138	481	139	728
	小計 D	71,707	121,605	85,658	81,995	92,521
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	12,393	13,844	15,555	17,595	19,834
	繰延勘定償却	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	6,884	108	120	120	123
	小計 E	19,277	13,952	15,675	17,715	19,957
経常利益 (△は経常損失) F=C+D-E		47,295	82,399	66,146	46,520	60,491
特別利益 G	145	116	80	81	119	
特別損失 H	59	13,723	627	1,209	1,899	
当年度純利益 (△は当年度純損失) I=F+G-H		47,381	68,792	65,599	45,392	58,711
前年度繰越利益剰余金J (△は前年度繰越欠損金)		593,714	524,922	459,323	413,931	355,220
その他利益剰余金変動額K		0	0	0	0	0
当年度末処分利益剰余金 (△は当年度末処理欠損金) L=I+J+K		641,095	593,714	524,922	459,323	413,931

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
資産の部	固定資産	有形固定資産	2,556,569	2,555,730	2,567,771	2,641,213	2,730,859
		無形固定資産	3,058	3,386	3,714	4,041	4,369
		投 資	300	300	300	300	300
		小 計	2,559,927	2,559,416	2,571,785	2,645,554	2,735,528
	流動資産	現金預金	270,257	250,456	218,336	181,692	92,691
		未 収 金	34,366	59,905	13,804	23,137	138,013
		貸倒引当金(△)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		貯 蔵 品	12,042	9,651	10,278	11,390	12,876
		前 払 金	7,342	11,548	5,729	4,949	1,576
		小 計	321,007	328,560	245,147	218,168	242,156
	繰 延 資 産	0	0	0	0	0	
	資 産 合 計		2,880,934	2,887,976	2,816,932	2,863,722	2,977,684
	負債の部・資本の部	固 定 負 債	716,717	738,527	768,156	838,400	918,117
		流 動 負 債	148,691	166,340	147,222	151,164	198,343
繰 延 収 益		945,771	963,171	950,409	988,612	810,697	
小 計		1,811,179	1,868,038	1,865,787	1,978,176	1,927,157	
固 有 資 本 金		37,789	37,789	37,789	37,789	37,789	
繰 入 資 本 金		153,358	150,922	150,922	150,922	150,922	
組 入 資 本 金		218,894	218,894	218,894	218,894	218,894	
小 計		410,041	407,605	407,605	407,605	407,605	
資 本 剰 余 金		18,618	18,618	18,618	18,618	228,991	
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)		641,096	593,715	524,922	459,323	413,931	
小 計		659,714	612,333	543,540	477,941	642,922	
負 債 ・ 資 本 合 計		2,880,934	2,887,976	2,816,932	2,863,722	2,977,684	

○業 務 量

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水区域内人口 (人)	11,909	12,019	12,125	12,254	12,369
給水戸数 (戸)	5,145	5,137	5,142	5,114	5,087
給水人口 (人)	11,796	11,902	11,997	12,042	11,676
普及率 (%)	99.05	99.03	98.94	98.27	94.40
配水能力 (m ³ /日)	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
配水量 (m ³ /年)	1,614,968	1,738,637	1,518,963	1,541,112	1,546,254
有収水量 (m ³ /年)	1,230,006	1,255,345	1,236,667	1,237,167	1,223,905
一日最大配水量 (m ³ /日)	5,168	5,235	4,904	4,921	5,085
一日平均配水量 (m ³ /日)	4,425	4,763	4,150	4,222	4,236
施設利用率 (%)	64.13	69.03	60.14	61.19	61.40
負荷率 (%)	85.62	90.98	84.62	85.80	83.30
最大稼働率 (%)	74.90	75.87	71.07	71.32	73.70
有収率 (%)	76.16	72.20	81.42	80.28	79.15
総職員数 (人)	4	4	3	4	4
損益勘定職員数 (人)	3	3	2	3	3
資本勘定職員数 (人)	1	1	1	1	1
*1 供給単価 (円/m ³)	257.47	244.71	274.84	274.92	274.05
*2 給水原価 (円/m ³)	249.69	237.84	254.20	274.38	270.86
*3 資本費 (円/m ³)	144.25	147.01	168.39	168.98	174.00

- *1 供給単価～有収水量1m³当たりの売上単価
 *2 給水原価～有収水量1m³当たりの製造単価
 *3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較

*山元町の数値は令和3年度のものであり、当該団体、全国平均の数値は令和2年度のものを使用している（総務省資料から算出）。

*当該団体とは、受水を主水源としていて、かつ給水人口が1万人以上1.5万人未満の団体を指す。

*類似団体とは、上記が該当し、かつ有収水量密度が全国平均未満の団体を指す。

*全国平均は、全ての区分の平均を指す。

1 普及率

$$\text{普及率 } 99.05\% = \frac{\text{現在給水人口 } 11,796\text{人}}{\text{行政区域内人口 } 11,909\text{人}} \times 100$$

※(1) 現在給水人口には法非適簡易水道事業分を含んでいない。

(2) 現在給水人口は末端給水事業（用水供給事業、簡易水道事業及び建設中（未稼働）の事業を除く。）を対象としている。 () は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
普及率 (%)	94.72	94.72	94.44	99.05 (+0.02)

当町の普及率は99.05%であり、ほぼ全町的に水道が普及している状態である。

当該団体及び類似団体比で4.33%上回っている。

2 平均有収水量

$$\text{平均有収水量 } 286\text{ℓ/人・日} = \frac{\text{1日平均有収水量 } 3,370\text{m}^3}{\text{現在給水人口 } 11,796\text{人}} \times 1,000$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
平均有収水量 (ℓ/人・日)	319	304	298	286 (△3)

当町はいずれの平均も下回っている。原因としては、業務用等の大口需要者が少ないことから全体の使用水量が低いことが考えられる。

3 有収率

$$\text{有収率 } 76.16\% = \frac{\text{年間有収水量 } 1,230,006\text{m}^3}{\text{年間総配水量 } 1,614,968\text{m}^3} \times 100$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	84.92	84.97	89.82	76.16 (+3.96)

当町はいずれの平均よりも下回っている。これは、漏水が原因と考えられるが、後述のとおり当町の配水管使用効率は低く、漏水箇所の発見が困難である。そのため、漏水調査を毎年行い、漏水箇所の修理により有収率の増加に努めている。

4 配水管使用効率

$$\text{配水管使用効率 } 6.26 \text{ m}^3/\text{m} = \frac{\text{年間総配水量 } 1,614,968 \text{ m}^3}{\text{導送配水管延長 } 258,080 \text{ m}}$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
配水管使用効率 (m ³ /m)	9.51	8.96	20.14	6.26 (△0.51)

施設の効率性を示す指標である。

配水管使用効率は、導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、地理的条件や給水区域内における人口密度の影響を受ける。

当町はいずれの平均も下回っている。これは、給水区域内において、需要者がまばらに点在していることや使用水量の少ない家庭用需要者の占める割合が大きいことが原因だと考えられる。

5 生産性

$$\text{職員一人当たりの給水人口 } 3,932 \text{ 人} = \frac{\text{現在給水人口 } 11,796 \text{ 人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 3 \text{ 人}}$$

$$\text{職員一人当たりの給水収益 } 105,561 \text{ 千円} = \frac{\text{給水収益 } 316,684 \text{ 千円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 3 \text{ 人}}$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの 給水人口 (人)	2,284	2,479	3,290	3,932 (△35)
職員一人当たりの 給水収益 (千円)	55,000	58,387	59,663	105,561 (+3,164)

損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。

当町は、職員一人当たりの給水人口及び給水収益が全ての平均を上回っている。

6 まとめ

(1) 事業の概況

普及率は平均を上回っており、広範囲に水道が普及している。

しかし、平均有収水量については平均を下回っており、施設整備の投資効果を得ることが困難な状況である。

また、需要構造については、需要者に占める家庭用需要者の比率が高い割合 (90.7%) であり、業務用等の大口需要者が少ないという特徴がある。

(2) 施設の効率性

施設の効率性については、有収率が平均を大きく下回っている。配水管使用効率が低く、地理的条件や需要構造が大きな原因である。

(3) 経営の効率性

当町は、地理的条件や業務用等の大口需要者が少なく、施設建設の費用回収のため、近隣自治体よりも料金が低い状況である。将来を見据え、効率的で持続可能な事業経営を図るため、アドバイザー業務委託及び包括的業務委託を実施している。

(4) 財政の状況

例年、人口減少に伴い家庭用の使用水量が減少傾向にあることから、今後の経営状況に注視する必要がある。

(5) 有収水量人口密度

水道事業の経営を左右する要因の一つとして、地理的条件による差異を挙げることができる。

地理的条件別分類の基準としては、人口密度や単位面積当たりの有収水量による密度等が考えられるが、人口密度の場合は商業施設等の事業所の立地状況が反映されない点に問題があるため、ここでは給水区域面積1ha当たりの年間有収水量（以下「有収水量密度」という。）に基づく分類を行った。

なお、令和2年度末における有収水量密度の全国平均値は1.22千m³/haとなっている。

$$\text{山元町の有収水量密度} \quad 190\text{m}^3/\text{ha} = \frac{\text{有 収 水 量 } 1,230,006\text{m}^3}{\text{面 積 } 6,458\text{ha} \quad (64.58\text{km}^2)}$$

用途別集計表 令和3年度

() は前年度対比

	調定件数	割合	有収水量	割合
家庭用	28,147件	90.7%	858,654m ³ (△27,865m ³)	69.8%
営業用	1,719件	5.5%	310,544m ³ (+7,844m ³)	25.2%
工場用	236件	0.8%	26,978m ³ (△898m ³)	2.3%
その他	919件	3.0%	33,805m ³ (△4,445m ³)	2.7%
合計	31,021件	100.0%	1,229,981m ³ (△25,364m ³)	100.0%

(2) 下水道事業会計決算の概要

ア 普及状況

当年度の公共下水道事業の処理区域人口は6,958人、水洗化人口は6,875人で、前年度と比較して、処理区域人口で41人減、水洗化人口で40人減、行政区域内人口12,019人に対する普及率は58.43%で前年度より0.2%高くなっている。

一方、農業集落排水事業の処理区域人口及び、水洗化人口は303人で、前年度と比較して6人減、行政区域内人口11,909人に対する普及率は2.54%で前年度より0.03%低くなっている。

また、年間有収水量は公共下水道事業で670,134 m^3 で、前年度と比較して17,722 m^3 (2.58%)の減、農業集落排水事業では30,178 m^3 で、前年度と比較して59 m^3 (0.2%)の減となっている。

イ 経営状況

収益的収支（税抜き）における事業収益総額は5億9,286万9千円で、前年度と比較して6,212万円 (9.48%)の減となった。これは、営業外収益における長期前受金戻入の減が主な要因である。

これに対する事業費は4億6,826万7千円で、前年度と比較して7,261万円 (13.42%)の減となった。これは、営業費用における資産減耗費の減が主な要因である。

その結果、当年度の純利益は1億2,460万2千円で、前年度と比較して1,049万3千円 (9.19%)の増となっている。

一方、資本的収支（税込み）における収入は3億3,587万4千円で、企業債及び国庫補助金並びに他会計負担金が主なものである。

これに対する支出は6億2,348万1千円で、企業債償還金及び建設改良費が主なものであり、差引2億6,760万7千円の資金不足を生じたが、損益勘定留保資金等で補てんした。

ウ 建設改良事業等

当年度の建設改良事業は、補助事業として（繰）社総交 請2号 坂元処理分区外人孔蓋枠改築工事等4件、町単独事業として取付管工事5件、枝線工事1件、人孔蓋枠調整工事1件、舗装復旧工事4件、マンホールポンプ更新工事等3件を施工した。

エ 未収金

下水道使用料の未収金は1,919,000円で、前年度と比較して9,420円 (0.49%)の減となっている。

オ 不納欠損額

対象は下水道使用料87,046円であり、消滅時効者（9人）の債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ（特環分下水道）

○ 損 益 計 算 書

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益	使 用 料	124,072	126,630	122,506	106,367	103,701
	受託工事収益	0	0	0	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	その他営業収益	4,568	3,630	4,034	10,821	32,390
	小計 A	128,640	130,260	126,540	117,188	136,091
営業費用	管 渠 費	8,900	10,822	12,352	5,293	7,729
	処 理 場 費	51,992	47,307	44,205	36,937	38,507
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総 係 費	26,909	23,617	29,378	28,279	26,139
	減 価 償 却 費	264,697	262,492	259,151	240,246	244,093
	資 産 減 耗 費	11	74,685	23,936	27,802	0
	その他営業費用	0	0	0	0	0
	小計 B	352,509	418,923	369,022	338,557	316,468
営業利益 (△は営業損失) C=A-B	△ 223,869	△ 288,663	△ 242,482	△ 221,369	△ 180,377	
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4	3	4	3	2
	補 助 金	190,716	185,508	187,987	206,712	224,361
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	172,486	234,836	183,873	176,409	171,134
	雑 収 益	59	15	59	32	19
	小計 D	363,265	420,362	371,923	383,156	395,516
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	38,955	44,234	49,650	54,882	61,232
	繰延勘定償却	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	6,550	5,166	5,006	4,402	384
	小計 E	45,505	49,400	54,656	59,284	61,616
経 常 利 益 (△は経常損失) F=C+D-E	93,891	82,299	74,785	102,503	153,523	
特 別 利 益 G	102	644	57	165	169	
特 別 損 失 H	84	1,122	2,444	1,749	1,217	
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失) I=F+G-H	93,909	81,821	72,398	100,919	152,475	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 J (△は前年度繰越欠損金)	△ 169,152	△ 250,973	△ 323,371	△ 424,290	△ 576,765	
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金) K=I+J	△ 75,243	△ 169,152	△ 250,973	△ 323,371	△ 424,290	

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
資産の部	固定資産	有形固定資産	7,308,957	7,459,562	7,688,666	7,281,138	7,236,531
		無形固定資産	0	0	0	0	0
		投資	800	800	800	800	800
		小計	7,309,757	7,460,362	7,689,466	7,281,938	7,237,331
	流動資産	現金預金	313,544	322,753	317,898	316,389	233,289
		未収金及び未収収益	2,126	4,299	6,489	114,994	65,444
		貸倒引当金(△)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		貯蔵品	4	0	0	0	0
		前払金	0	0	0	5,000	0
		小計	314,674	326,052	323,387	435,383	297,733
	繰延勘定	0	0	0	0	0	
	資産合計		7,624,431	7,786,414	8,012,853	7,717,321	7,535,064
	負債の部・資本の部	固定負債	2,559,210	2,708,932	2,840,238	2,918,926	2,940,342
		流動負債	412,641	398,031	393,376	491,123	386,791
繰延収益		4,119,730	4,240,510	4,422,119	4,261,041	4,262,620	
小計		7,091,581	7,347,473	7,655,733	7,671,090	7,589,753	
固有資本金		0	0	0	0	0	
繰入資本金		606,993	606,993	606,993	368,501	368,501	
組入資本金		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
小計		608,093	608,093	608,093	369,601	369,601	
資本剰余金		0	0	0	0	0	
利益剰余金(△は欠損金)		△ 75,243	△ 169,152	△ 250,973	△ 323,370	△ 424,290	
小計		△ 75,243	△ 169,152	△ 250,973	△ 323,370	△ 424,290	
負債・資本合計		7,624,431	7,786,414	8,012,853	7,717,321	7,535,064	

○業 務 量

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総 人 口 (人)	11,909	12,019	12,125	12,254	12,366
処理区域人口 (人)	6,958	6,999	7,010	5,855	5,813
水洗化人口 (人)	6,875	6,915	6,925	5,737	5,757
下水道普及率 (%)	58.43	58.23	57.81	47.78	47.01
水洗化率 (%)	98.81	98.80	98.79	97.98	99.04
処理能力 (m ³ / 日)	5,000	5,000	5,000	4,857	4,900
総処理水量 (m ³ / 年)	946,283	1,005,711	1,036,794	877,526	921,667
有収水量 (m ³ / 年)	670,134	687,856	654,983	567,083	555,076
一日最大総処理水量 (m ³ / 日)	2,999	3,174	2,913	2,412	2,738
一日平均排水量 (m ³ / 日)	2,593	2,755	2,833	2,404	2,525
施設利用率 (%)	51.86	55.10	56.66	49.50	51.53
負 荷 率 (%)	86.46	86.80	97.25	99.68	92.22
最大稼働率 (%)	59.98	63.48	58.26	49.66	55.88
有 収 率 (%)	70.82	68.39	63.17	64.62	60.23
総 職 員 数 (人)	2	2	3	3	3
損益勘定職員数 (人)	1	1	2	2	2
資本勘定職員数 (人)	1	1	1	1	1
*1 使用料単価 (円 / m ³)	185.15	184.09	187.04	182.87	186.82
*2 汚水処理原価 (円 / m ³)	593.93	680.84	646.85	667.70	682.14
*3 資 本 費 (円 / m ³)	453.12	445.92	471.46	439.75	550.06

*1 使用料単価～有収水量1m³当たりの売上単価

*2 汚水処理原価～有収水量1m³当たりの汚水浄化に要した単価

*3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較（特定環境保全公共下水道事業）

*山元町の数値は令和3年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している令和2年度の数値を使用している。

*類型別団体とは、処理区域内人口が5,000人以上で、有収水量密度が1ha当たり2.5千㎡未満、供用開始後25年以上の団体を指す。（A d 1）

*全国平均は、特定環境保全公共下水道事業の全団体平均を指す。

1 事業の概要

$$\text{処理区域内人口密度} \quad 14 \text{ 人/ha} = \frac{\text{現在処理区域内人口} \quad 6,958 \text{ 人}}{\text{現在処理区域面積} \quad 492 \text{ ha}}$$

※ 処理区域1haあたりの処理区域人口を表す。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度 (人/ha)	21	22	14 (±0.0)

当町の処理区域内人口密度は14人/haであり、類型別団体及び全国平均を下回っている。

これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2 施設の効率性

$$\text{水洗化率} \quad 98.8\% = \frac{\text{現在水洗化人口} \quad 6,875 \text{ 人}}{\text{現在処理区域人口} \quad 6,958 \text{ 人}} \times 100$$

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を除き、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率 (%)	86.8	84.7	98.8 (±0.0)

当町の水洗化率は98.8%であり、類型別団体及び全国平均を上回っている。

これは、下水道接続率が高い状態であることを示している。

$$\text{有収率} \quad 70.8\% = \frac{\text{年間有収水量} \quad 670,134 \text{ m}^3}{\text{年間総処理水量} \quad 946,283 \text{ m}^3} \times 100$$

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	86.6	86.5	70.8 (+2.4)

当町の有収率は70.8%であり、類型別団体及び全国平均を下回っている。

これは、雨水等の不明水の流入による無収水量が原因であり、毎年不明水調査を実施し、有収率向上に努めている。

3 経営の効率性

$$\text{職員一人当たりの処理区域人口} \quad 6,958人 = \frac{\text{現在処理区域人口} \quad 6,958人}{\text{損益勘定所属職員数} \quad 1人}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの処理区域人口 (人)	3,748	2,764	6,958 (△41)

昨年度に比べ減少したが、類型別団体及び全国平均を大きく上回っている。

$$\text{職員給与費対営業収益比率} \quad 3.4\% = \frac{\text{職員給与費} \quad 4,412千円}{\text{営業収益} \quad 128,640千円 - \text{受託工事収益} \quad 0千円} \times 100$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対営業収益比率 (%)	6.6	9.2	3.4 (+0.5)

類型別団体及び全国平均を下回っている。

4 財政状態の健全性

$$\text{処理区域一人当たりの地方債現在高} \quad 419千円 = \frac{\text{地方債現在高} \quad 2,916,832千円}{\text{現在処理区域人口} \quad 6,958人}$$

※ 将来負担を人口あたりの企業債残高で判断する指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの地方債現在高 (千円)	414	407	419 (△19)

昨年度に比べ減少したが、類型別団体及び全国平均を上回っている。

用途別集計表 令和3年度

() は前年度対比

	調定件数	割合	有収水量		割合
家庭用	17,873件	96.0%	546,489 m ³	(△5,458m ³)	81.6%
営業用	379件	2.0%	97,213 m ³	(△ 3,395m ³)	14.5%
工場用	30件	0.2%	4,969 m ³	(△4,382m ³)	0.7%
その他	330件	1.8%	21,463 m ³	(△4,487m ³)	3.2%
合計	18,612件	100.0%	670,134 m ³	(△17,722m ³)	100.0%

5 まとめ

(1) 事業の概要

当町は家庭用有収水量の割合が81.6%と高く、使用料収入の大半は家庭用が占めている。

また、処理区域内人口密度は14人/haと低いため収益性が低く、施設建設のため投資した莫大な費用の回収が困難な構造となっている。

(2) 施設の効率性

水洗化率については、平均を上回っており、広範囲に下水道が普及している状態である。

しかし、有収率は平均を下回っているため、今後も不明水調査を行い改善を図っていく。

(3) 経営の効率性

職員一人当たりの処理区域人口については、平均を上回っている。一方、職員給与費対営業収益比率については、平均よりも下回っている。

(4) 財政状態の健全性

東日本大震災発生により使用料収入は減少傾向にあったが、ここ数年は、宮城病院の下水道接続や新市街地の整備等により回復傾向にある。

処理区域一人当たりの地方債現在高については減少傾向にあり、全国平均の値に近づいている。

また、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的に行っていく必要がある。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ（農集排分下水道）

○損益計算書

※ 消費税抜きの額（単位：千円）

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益	使用料	5,443	5,727	8,376	23,728	23,131
	受託工事収益	0	0	0	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	その他営業収益	0	0	0	0	399
小計	A	5,443	5,727	8,376	23,728	23,530
営業費用	管渠費	4,033	4,033	2,882	4,518	4,090
	処理場費	8,583	8,239	6,536	8,179	8,140
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総係費	546	538	322	1,914	1,846
	減価償却費	44,645	44,651	45,389	57,043	57,034
	資産減耗費	0	0	0	0	0
	その他営業費用	0	0	0	0	0
小計	B	57,807	57,461	55,129	71,654	71,110
営業利益 (△は営業損失)	C=A-B	△ 52,364	△ 51,734	△ 46,753	△ 47,926	△ 47,580
営業外収益	受取利息 及び配当金	0	0	1	1	1
	補助金	62,874	65,439	67,320	69,652	70,267
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	32,546	32,546	33,003	39,579	40,063
	雑収益	10	11	45	3	37
小計	D	95,430	97,996	100,369	109,235	110,368
営業外費用	支払利息及び企業債 取扱諸費	10,860	12,890	14,929	17,060	19,519
	繰延勘定償却	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	1,107	1,083	179	1,822	710
小計	E	11,967	13,973	15,108	18,882	20,229
経常利益 (△は経常損失)	F=C+D-E	31,099	32,289	38,508	42,427	42,559
特別利益	G	0	0	0	0	2,775
特別損失	H	395	0	0	20	18
当年度純利益 (△は当年度純損失)	I=F+G-H	30,704	32,289	38,508	42,407	45,316
前年度繰越利益剰余金J (△は前年度繰越欠損金)		△ 565,710	△ 597,999	△ 636,507	△ 678,914	△ 724,230
その他未処分利益 剰余金変動額		0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	K=I+J	△ 535,006	△ 565,710	△ 597,999	△ 636,507	△ 678,914

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,240,061	1,284,490	1,329,141	1,878,468	1,924,266
		無形固定資産	0	0	0	0	0
		投資	200	200	200	200	200
		小計	1,240,261	1,284,690	1,329,341	1,878,668	1,924,466
	流動資産	現金預金	8,768	25,596	37,247	39,468	28,956
		未収金及び未収収益	73	487	649	757	11,792
		貸倒引当金(△)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		貯蔵品	0	0	0	0	0
		前払金	0	0	0	0	0
		小計	7,841	25,084	36,896	39,225	39,748
	繰延勘定	0	0	0	0	0	
	資産合計		1,248,102	1,309,774	1,366,237	1,917,893	1,964,214
	負債の部・資本の部	固定負債	662,276	724,946	787,989	848,179	901,983
流動負債		146,411	145,302	140,117	136,009	134,309	
繰延収益		789,960	820,774	851,668	1,147,966	1,184,590	
小計		1,598,647	1,691,022	1,779,774	2,132,154	2,220,882	
固有資本金		83,822	83,822	83,822	83,822	83,822	
繰入資本金		100,639	100,640	100,640	338,424	338,424	
組入資本金		0	0	0	0	0	
小計		184,461	184,462	184,462	422,246	422,246	
資本剰余金		0	0	0	0	0	
利益剰余金(△は欠損金)		△ 535,006	△ 565,710	△ 597,999	△ 636,507	△ 678,914	
小計	△ 535,006	△ 565,710	△ 597,999	△ 636,507	△ 678,914		
負債・資本合計		1,248,102	1,309,774	1,366,237	1,917,893	1,964,214	

○業 務 量

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総 人 口 (人)	11,909	12,019	12,125	12,254	12,366
処理区域人口 (人)	303	309	300	1,456	1,466
水洗化人口 (人)	303	309	300	1,456	1,465
下水道普及率 (%)	2.54	2.57	2.47	11.88	11.86
水洗化率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	99.93
処理能力 (m ³ / 日)	240	240	240	808	568
総処理水量 (m ³ / 年)	39,372	50,417	51,207	142,170	153,540
有収水量 (m ³ / 年)	30,178	30,237	44,300	129,182	125,725
一日最大総処理水量 (m ³ / 日)	113	227	156	510	547
一日平均排水量 (m ³ / 日)	108	138	140	390	421
施設利用率 (%)	45.00	57.50	58.30	48.21	74.06
負 荷 率 (%)	95.58	60.79	89.69	76.37	76.90
最大稼働率 (%)	47.08	94.58	65.00	63.12	96.30
有 収 率 (%)	76.65	59.97	86.51	90.86	81.88
総 職 員 数 (人)	0	0	0	0	0
損益勘定職員数 (人)	0	0	0	0	0
資本勘定職員数 (人)	0	0	0	0	0
*1 使用料単価 (円 / m ³)	180.36	189.40	189.07	183.68	183.98
*2 汚水処理原価 (円 / m ³)	2,312.08	2,362.47	1,585.49	700.84	12,834.69
*3 資 本 費 (円 / m ³)	1,839.25	1,903.00	1,361.58	573.63	608.42

*1 使用料単価～有収水量1m³当たりの売上単価

*2 汚水処理原価～有収水量1m³当たりの汚水浄化に要した単価

*3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較（農業集落排水事業）

- * 山元町の数値は令和3年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している令和2年度の数値を使用している。
- * 類型別団体とは、有収水量密度が1ha当たり2.5千³m未満かつ供用開始後25年以上の団体を指す。
- * 全国平均は、農業集落排水事業の全団体平均を指す。（d1）

1 事業の概要

$$\text{処理区域内人口密度} \quad 4 \text{ 人/ha} = \frac{\text{現在処理区域内人口} \quad 303 \text{ 人}}{\text{現在処理区域面積} \quad 85 \text{ ha}}$$

※ 処理区域1haあたりの処理区域人口を表す。

（ ）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度（人/ha）	13	14	4（±0）

当町の処理区域内人口密度は4人/haであり、類型別団体及び全国平均を下回っている。
これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2 施設の効率性

$$\text{水洗化率} \quad 100.0\% = \frac{\text{現在水洗化人口} \quad 303 \text{ 人}}{\text{現在処理区域人口} \quad 303 \text{ 人}} \times 100$$

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を除き、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

（ ）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率（%）	87.7	86.6	100.0（±0.0）

当町の水洗化率は100%であり、類似団体及び全国平均を上回っている。
これは、下水道接続率が高い状態であることを示している。

$$\text{有収率} \quad 76.6\% = \frac{\text{年間有収水量} \quad 30,178 \text{ m}^3}{\text{年間総処理水量} \quad 39,372 \text{ m}^3} \times 100$$

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

（ ）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率（%）	88.9	89.9	76.6（+16.6）

当町の有収率は76.6%であり、類型別団体及び全国平均を下回っている。
これは、雨水等の不明水の流入による無収水量が原因であり、毎年不明水調査を実施し、有収率向上に努めている。

3 経営の効率性

$$\frac{\text{職員一人当たりの処理区域人口}}{\text{現在処理区域人口}} = \frac{303\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 0\text{人}}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの処理区域人口 (人)	3,615	3,157	— (±0)

当町は当該事業に対する、損益勘定所属職員は配置していない状況にある。

$$\frac{\text{職員給与費対営業収益比率}}{\text{職員給与費}} = \frac{0\text{千円}}{\text{営業収益 } 5,443\text{千円} - \text{受託工事収益 } 0\text{千円}} \times 100 = 0.0\%$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対営業収益比率 (%)	11.1	12.7	0.0 (±0)

当町は当該事業に対し、職員給与費を計上していない状況であり数値算出は無い。

4 財政状態の健全性

$$\frac{\text{処理区域一人当たりの地方債現在高}}{\text{地方債現在高}} = \frac{2,657\text{千円}}{\frac{804,946\text{千円}}{\text{現在処理区域人口 } 303\text{人}}}$$

※ 将来負担を人口あたりの企業債残高で判断する指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの地方債現在高 (千円)	334	340	2,657 (△146)

地方債現在高に対する現在処理区域人口が低いため、類型別団体及び全国平均より大幅に高い状況である。

用途別集計表 令和3年度

() は前年度対比

	調定件数	割合	有収水量	割合
家庭用	665件	88.9%	23,722 m ³ (△222m ³)	78.6%
営業用	23件	3.1%	2,955 m ³ (△442m ³)	9.8%
工場用	24件	3.2%	3,369 m ³ (+625m ³)	11.2%
その他	36件	4.8%	132 m ³ (△20m ³)	0.4%
合計	748件	100.0%	30,178 m ³ (△59m ³)	100.0%

5 まとめ

(1) 事業の概要

当町は家庭用有収水量の割合が78.6%と高く、使用料収入の大半は家庭用が占めている。

また、処理区域内人口密度は4人/haと低いため収益性が低く、施設建設のため投資した莫大な費用の回収が困難な構造となっている。

(2) 施設の効率性

水洗化率については、平均を上回っており、広範囲に下水道が普及している状態である。

しかし、有収率は平均を下回っているため、今後も不明水調査を行い改善を図っていく。

(3) 経営の効率性

当町では当該事業に対する、職員給与費等を計上していないため、経営の効率を求める指標は算出出来ないが、経営努力により職員削減を図り効率化に取り組んでいることが伺える。

(4) 財政状態の健全性

東日本大震災の発生及び事業区域の編入により、使用料収入が大幅に減少したことから、経営は非常に厳しい状況が続いている。

また、事業区域の編入により、処理区域一人当たりの地方債現在高については地方債の償還が進み年々減少しているが、将来負担が大きく、今後の動向を注視する必要がある。

なお、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的に進めていく必要がある。

6 意 見

以上が令和3年度の一般会計、各種特別会計、及び事業会計決算審査の概要である。総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、計数等もこれらの諸帳簿と符合していた。予算の執行についても有効かつ適正であると認められた。

一般会計は、歳入145億53,168千円、前年度に比べ11.7%の減、歳出126億94,278千円、前年度に比べ13.4%の減となり、昨年度より歳入歳出とも減額となっている。

しかし、決算規模は震災以前と比較して大幅に増加しており、剰余金についても増加し、財政の各指数は健全エリア内となっているが、今後とも復興後の先を見据えた、冷静で慎重な財政運営に引き続き努めていただきたい。

不納欠損額は、一般会計で4,266千円、各種特別会計で3,947千円、合計8,213千円となっていた。適正に処理されているが、不納欠損の判断に当たっては慎重かつ厳正に対応し、不納欠損処分にいたらないように特段の努力をしていただきたい。

なお、滞納額縮減のため、各部署において日々の努力は伺えるが町税等の徴収対策強化を図っていただきたい。

財政の各指標は健全エリア内になっているとはいえ、財政力指数を見ると、本町は宮城県市町村全体から見て下位のグループに位置し、決して財政力が強いとは言えない。

復興事業の後処理が若干残っているものの、復興事業が終息した後、本町の発展軌道に早期に乗せるためにはさらなる財政力の強化が必要となってくる。

自主財源となる税収の落ち込みが続く中、滞納未収額の縮減にさらに力を入れるなど税収の落ち込みに歯止めをかけるとともに、将来の発展のためには、本町の強みと言える豊かな自然、豊かな歴史文化を生かし、加えて災害対策の強靱化を図るために計画的な財政出動が求められる。

そのためにも地域の特性を生かしたビジネスモデルの創出が急がれる。

今後とも第6次総合計画に掲げた各種の施策目標を見失わずに追求し続け、住民が安全、安心に暮らせる町づくりに取り組まれるよう強く望むものである。

